

令和 2年 07月 17日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【令和2年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

新潟ベストバランス住宅

グループの名称

新潟ベストバランス地域協議会

直近採択グループ番号

08-0219-0277

(グループ代表者)

代表者名

神田 忠明

代表者印

代表者所属先

株式会社時代の家niigata

代表者所在地

新潟県新潟市中央区女池東1丁目5番11号

代表者電話番号

025-246-1336

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社鶴岡屋

事務局担当者名

野澤 博

印

事務局郵便番号

959-3132

事務局所在地

新潟県村上市坂町3589

事務局電話番号

0254-62-4255

事務局FAX

0254-62-5523

事務局担当者E-mail

h-nozawa@tsuruokaya.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	新潟ベストバランス地域協議会			
R1採択グループ番号	08	—	0219	— 0277

令和元年度地域型住宅グリーン化事業の報告の完了について

令和元年度地域型住宅グリーン化事業に参加した	●	令和元年度地域型住宅グリーン化事業の報告は完了している	●
------------------------	---	-----------------------------	---

1.事務局体制の確認および本事業ルールの順守についての確認

令和2年度地域型住宅グリーン化事業の「募集要領」・「補助金交付申請手続きマニュアル」等を熟読し本事業に関連するルールについて順守します。
 本年度事業実施中に、失効した件数が一定数（原則3件）に達したグループや評価事務局・実施支援室等の指摘・問合せ等に対し著しく不備であると判断された場合、令和2年度地域型住宅グリーン化事業で使用使用する事務局申請ツールの利用を停止する事があります。

承諾する

2.グループの基本情報の確認

1. 地域型住宅の名称(必須)	新潟ベストバランス住宅		
2. グループの名称(必須)	新潟ベストバランス地域協議会		
3. 結成年(必須)	2006	年	

3.事務局体制

グループ代表	1. 氏名(必須)	神田 忠明	
	2. 所属先(必須)	株式会社時代の家niigata	
	3. 所在地(必須)	新潟県新潟市中央区女池東1丁目5番11号	
	4. 電話番号(必須)	025-246-1336	
グループ代表事務局	5. 事業者名(必須)	株式会社鶴岡屋	
	6. 担当者名(必須)	野澤 博	
	7. 郵便番号(必須)	959-3132	
	8. 所在地(必須)	新潟県村上市坂町3589	
	9. 電話番号(必須)	0254-62-4255	
	10. FAX番号(必須)	0254-62-5523	
	11. 担当者E-mail(必須)	h-nozawa@tsuruokaya.jp	
外部委託	12. 事務局業務の外部委託の有無	無	
	13. 事業者名		
	14. 担当者名	野澤 博	
	15. 電話番号	0254-62-4255	
	16. 担当者E-mail	h-nozawa@tsuruokaya.jp	
	17. 担当者連絡先(携帯電話)	090-3343-1544	

4.グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	18	○ 海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない 原木供給者が海外事業者であるため
II. 製材・集成材製造・合板製造	19	
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	5	
IV. プレカット	7	
V. 設計	19	
VI. 施工	26	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	1	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!			
R1採択グループ番号	08	—	0219	— 0277

5.使用する地域材

使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン H18年2月」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		外材	3		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		国産材	4		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		外材	4		国外

6.令和2年10月31日迄に交付申請が確実にできる戸数

新築住宅	1. 長寿命型(長期優良住宅)	(ア) 経験工務店	1 戸
		(イ) 未経験工務店	5 戸
	2. ゼロ・エネルギー住宅型	(ア) 経験工務店	2 戸
		(イ) 未経験工務店	0 戸
	3. 高度省エネ型(認定低炭素住宅・性能向上認定)	(ア) 経験工務店	5 戸
		(イ) 未経験工務店	6 戸
地域材加算		19 戸	
三世代同居加算		2 戸	
4. 省エネ改修型			0 戸
5. 優良建築物			0 棟 0 m ²

※ H27～R1年度までのグリーン化事業活用戸数 (ア)経験工務店 4戸(被災地8戸)以上 (イ)未経験工務店 4戸(被災地8戸)未満

7.令和2年度末迄に交付申請ができると見込める戸数

新築住宅	1. 長寿命型(長期優良住宅)	(ア) 経験工務店	2 戸
		(イ) 未経験工務店	6 戸
	2. ゼロ・エネルギー住宅型	(ア) 経験工務店	3 戸
		(イ) 未経験工務店	1 戸
	3. 高度省エネ型(認定低炭素住宅・性能向上認定)	(ア) 経験工務店	7 戸
		(イ) 未経験工務店	11 戸
地域材加算		30 戸	
三世代同居加算		2 戸	
4. 省エネ改修型			0 戸
5. 優良建築物			0 棟 0 m ²

※ H27～R1年度までのグリーン化事業活用戸数 (ア)経験工務店 4戸(被災地8戸)以上 (イ)未経験工務店 4戸(被災地8戸)未満

